

貸借対照表

(平成29年3月31現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	419,747	流動負債	172,996
現金及び預金	1,293	買掛金	90,327
売掛金	178,448	未払金	40,245
商品及び製品	35,161	未払費用	12,600
仕掛品	53,429	未払法人税等	6,681
関係会社貸付金	134,860	未払消費税等	6,388
繰延税金資産	14,394	預り金	4,028
未収入金	219	製品保証引当金	789
立替金	1,760	賞与引当金	11,935
仮払金	180	固定負債	2,020
		退職給付引当金	2,020
固定資産	2,842	負債合計	175,016
有形固定資産	2,073	(純資産の部)	
機械及び装置	21	株主資本	247,572
工具・器具・備品	2,051	資本金	50,000
投資その他の資産	768	資本剰余金	52,087
繰延税金資産	681	その他資本剰余金	52,087
差入保証金	87	利益剰余金	145,484
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	132,984
		繰越利益剰余金	132,984
		純資産合計	247,572
資産合計	422,589	負債及び純資産合計	422,589

I.重要な会計方針

1.資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 商品：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

地域職種限定社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4.その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,000 株

(2) 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	100,000 千円
1 株当たり配当額	100,000 円
基準日	平成 28 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 28 年 7 月 25 日

以上